



# 彩の国経済の動き

## - 埼玉県経済動向調査 -

<平成 29 年 11 月～12 月の指標を中心に>

埼玉県 企画財政部 計画調整課

平成 30 年 1 月 31 日


本経済動向調査は、埼玉県内における生産、雇用、物価、消費、企業動向など、経済関連の各種統計指標を時系列で見ることにより、その動向を把握・分析したものです。また、統計指標の収集・分析に加え、他の調査機関の経済関係報告の概要を取りまとめ、県経済の動向を総合的に把握できるものとしています。

1	本県の経済概況 < 県内経済の基調判断 > .....	2
2	県内経済指標の動向 .....	3
	(1) 鉱工業指数 < 生産・出荷・在庫 > .....	3
	(2) 雇用 .....	5
	(3) 消費者物価 .....	6
	(4) 消費 .....	7
	ア 家計消費 .....	7
	イ 百貨店・スーパー販売額 .....	7
	ウ 新車登録・届出台数 .....	8
	(5) 住宅投資 .....	8
	(6) 企業動向 .....	9
	ア 倒産 .....	9
	イ 景況感 .....	10
	ウ 設備投資 .....	12
3	経済情報 .....	14
	(1) 各種経済報告等 .....	14
	ア 内閣府「月例経済報告(1月)」 .....	14
	イ 経済産業省関東経済産業局「管内の経済動向(11月のデータを中心として)」 .....	15
	ウ 財務省関東財務局「埼玉県の経済情勢報告(10月判断)」 .....	17
	エ 財務省関東財務局「管内経済情勢報告(10月判断)」 .....	18
	(2) 今月のキーワード「3%以上の賃上げ要請」 .....	19
	(3) 今月のトピック「埼玉県経済の現状と先行き」 .....	20

# 1 本県の経済概況 < 県内経済の基調判断 >

## 総合判断


### 県経済は緩やかに回復している

前月からの判断推移 

足下では住宅で弱含みがみられるものの、雇用情勢は着実に改善しています。個人消費も持ち直し、消費者物価は上昇に転じつつあります。企業活動関連の指標（倒産、景況判断、設備投資）も堅調な動きを示しています。このため、前月の「緩やかに持ち直している」から「緩やかに回復している」に、総合判断を上方修正しています。


## < 個別判断 >

### 生産 一進一退の動きとなっている

前月からの判断推移 


11月の鉱工業生産指数(季節調整済、平成22年=100)は93.7(前月比+1.7%、前年同月比0.2%)。同出荷指数は94.6(前月比+1.9%、前年同月比1.2%)。同在庫指数は114.6(前月比1.0%、前年同月比1.8%)。県内の生産活動は一進一退の動きとなっている。

### 雇用 改善している

前月からの判断推移 


11月の有効求人倍率(季節調整済、新規学卒者除きパートタイム労働者含む)は1.30倍(前月比+0.01ポイント、前年同月比+0.19ポイント)となり高水準を継続。なお、就業地ベースの有効求人倍率は1.47倍。完全失業率(南関東)は2.9%(前月比+0.2ポイント、前年同月比0.4ポイント)。県内の雇用情勢は改善している。

### 消費者物価 上昇に転じつつある

前月からの判断推移 


11月の消費者物価指数(さいたま市、平成27年=100)は、生鮮食品を含む総合で100.7(前月比+0.5%、前年同月比+0.7%)、食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合指数は101.0(前月比+0.2%、前年同月比+0.5%)と上昇に転じつつある。

### 消費 持ち直している

前月からの判断推移 


11月の家計消費支出(関東地方、2人以上世帯)は289千円(前年同月比+2.6%)となり、2か月ぶりに前年同月実績を上回った。11月の県内百貨店・スーパー販売額(店舗調整前/全店)は866億円(前年同月比+0.9%)となり、2か月ぶりに前年同月実績を上回った。12月の新車登録・届出台数は17.6千台(前年同月比4.5%)となり、3か月連続で前年同月実績を下回った。個人消費は全体的に持ち直している。

### 住宅投資 弱含んでいる

前月からの判断推移 


11月の新設住宅着工戸数は5,220戸(前年同月比+6.9%)となり、2か月ぶりに前年同月実績を上回った。住宅着工動向は弱含んでいる。

### 企業倒産 低水準で推移している

前月からの判断推移 


12月の倒産件数は31件(前年同月比7件)と2か月連続で前年同月実績を下回った。負債総額は52.12億円(前年同月比98.01億円)となっている。企業倒産動向は件数・金額ともに低水準で推移している。

### 景況判断 緩やかに回復している

前回からの判断推移 


埼玉県産業労働部 四半期経営動向調査によると、10-12月の「経営者の景況感」は6期連続で改善している。財務省関東財務局 法人企業景気予測調査によると、10-12月の「貴社の景況判断BSI」は、全規模・全産業ベースで「上昇」超幅が拡大している。

### 設備投資 緩やかに増加している

前回からの判断推移 

埼玉県産業労働部 四半期経営動向調査によると、10-12月に設備投資を実施した企業は2期連続で増加している。財務省関東財務局 法人企業景気予測調査によると、29年度上期の「設備投資計画額」は全規模・全産業ベースで前年同月比3.0%増加。29年度通期は、全規模・全産業ベースで4.8%の減少見通しとなっている。

### 景気指数 改善を示している

前月からの判断推移 

11月の景気動向指数(CI一致指数)は127.5(前月比+0.7ポイント)となり、3か月ぶりの上昇となった。また、先行指数は99.6(前月比+3.9ポイント)となり、2か月ぶりの上昇となった。

## 2 県内経済指標の動向

経済指標のうち、「前月比(季節調整値)」は経済活動の上向き、下向きの傾向を示し、「前年同月比(原指数)」は量的水準の変動を示します。

### (1) 鉱工業指数 < 生産・出荷・在庫 >

< 個別判断 > 一進一退の動きとなっている (前月からの判断推移)

#### < 生産指数 >

11月の鉱工業生産指数(季節調整済値)は93.7(前月比+1.7%)となり、3か月ぶりの上昇となった。前年同月比では0.2%となり、2か月ぶりに前年同月水準を下回った。業種別でみると、生産用機械工業、化学工業・輸送機械工業など23業種中13業種が上昇し、業務用機械工業、はん用機械工業など10業種が低下した。



#### < 参考 > 業種別生産ウエイト

県の指数は製造工業(22)と鉱業(1)の23業種に分類されています。

埼玉県の鉱工業全体に占める業種別の生産ウエイトは以下の通り。

化学工業 18.1% 輸送機械 12.5% 食料品 10.3% プラスチック 7.3% 印刷業 6.2%  
 業務用機械 5.5% 生産用機械 5.1% その他 35.0%

【出所】県「鉱工業指数」基準時=平成22年

#### < 参考 > 生産指数の中長期推移

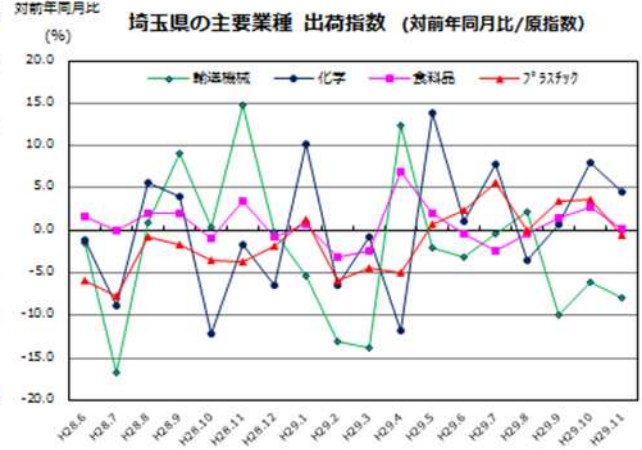


## < 出荷指数 >

11月の鉱工業出荷指数(季節調整済値)は94.6(前月比+1.9%)となり、3か月ぶりの上昇となった。前年同月比では1.2%となり、5か月ぶりに前年同月水準を上回った。業種別でみると、生産用機械工業、輸送機械工業など23業種中17業種が上昇し、業務用機械工業、はん用機械工業など6業種が低下した。



出所：経済産業省・国「鉱工業指数」



出所：経済産業省・国「鉱工業指数」

## < 参考 > 業種別出荷ウエイト

埼玉県の鉱工業全体に占める業種別の出荷ウエイトは以下の通り。

輸送機械 24.7% 化学工業 13.1% 食料品 8.6% プラスチック 6.2% 情報通信 5.3%

業務用機械 4.5% 電気機械 4.5% その他 33.1%

【出所】県「鉱工業指数」基準時=平成22年

## < 在庫指数 >

11月の鉱工業在庫指数(季節調整済値)は114.6(前月比-1.0%)となり、3か月連続で低下した。前年同月比では1.8%となり、2か月連続で前年同月水準を下回った。業種別でみると、電気機械工業、プラスチック製品工業など20業種中11業種が上昇、輸送機械工業、パルプ・紙・紙加工品工業など9業種が低下した。



出所：経済産業省・国「鉱工業指数」



出所：経済産業省・国「鉱工業指数」



<参考>業種別在庫ウエイト

埼玉県の鉱工業全体に占める業種別の在庫ウエイトは以下の通り。

プラスチック 13.3% 輸送機械 12.2% 化学工業 11.0% 電気機械 10.2% 金属製品 9.4%  
 電子部品 8.3% 窯業土石 6.2% その他 29.4%

【出所】県「鉱工業指数」基準時=平成22年



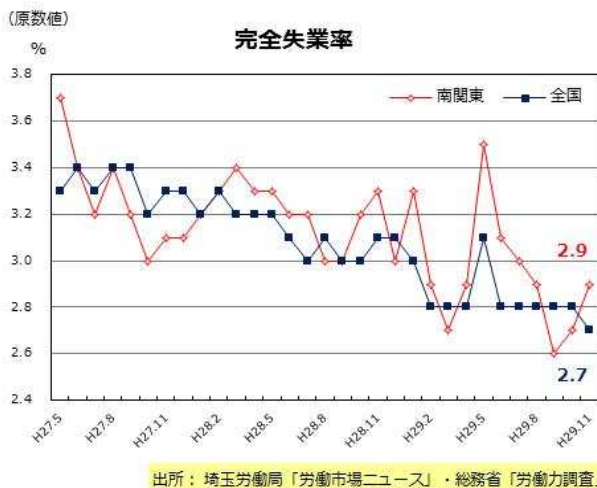
鉱工業指数

- ・製造業と鉱業の生産・出荷・在庫の動きを基準時点(2010年)を100として指数化したものです。
- ・生産指数と出荷指数は、景気の山、谷とほぼ同じ動きを示すとされ、景気動向指数の一致系列に入っています。
- ・埼玉県の鉱工業生産は、県内総生産の2割を超える水準となっており、生産活動の動きが景気に敏感に反応することから、鉱工業指数は景気観測には欠かせない指標です。

(2) 雇用

<個別判断>改善している(前月からの判断推移)

11月の有効求人倍率(季節調整値、新規学卒者除きパートタイム労働者含む)は1.30倍(前月比+0.01ポイント、前年同月比+0.19ポイント)となり高水準を継続。新規求人倍率(季節調整値)は1.99倍(前月比+0.13ポイント、前年同月比+0.25ポイント)。県内を就業地とする求人数にて算出した就業地ベースの有効求人倍率は1.47倍。  
 11月の完全失業率(南関東)は2.9%(前月比+0.2ポイント、前年同月比+0.4ポイント)。



完全失業率

- ・完全失業率は労働力人口に占める完全失業者の割合です。
- ・完全失業者とは仕事がないものの、就業を希望しており、仕事があればすぐ就くことができる者をさします。

### (3) 消費者物価

#### < 個別判断 > 上昇に転じつつある（前月からの判断推移）

11月の消費者物価指数(さいたま市、平成27年=100)は総合指数で100.7となり、前月比+0.5%、前年同月比は+0.7%となった。

食料(酒類除く)及びエネルギーを除く総合指数は101.0となり、前月比+0.2%、前年同月比は+0.5%となった。

前月比で上昇に寄与したのは「食料」「家具・家事用品」などで、前年同月比で上昇に寄与したのは「光熱・水道」、「食料」などであった。



#### 消費者物価指数

- ・消費者が購入する財やサービスなどの物価の動きを把握するために指数化された統計資料で、CPI (= Consumer Price Index)とも略されます。
- ・一般に、当該指数が持続的に上昇(下落)基調にあるなど、持続的な物価上昇(下落)がみられる場合にインフレ(デフレ)と判断されます。
- ・日銀は平成25年1月に「物価安定の目標」を消費者物価の前年比上昇率2%と定め、各種金融緩和政策を実施・継続しています。

## (4) 消費

< 個別判断 > 持ち直している (前月からの判断推移)

### ア 家計消費

11月の家計消費支出(関東地方、2人以上世帯)は289千円(前年同月比+2.6%)となり、2か月ぶりに前年同月実績を上回った。



出所：総務省統計局「家計調査報告」



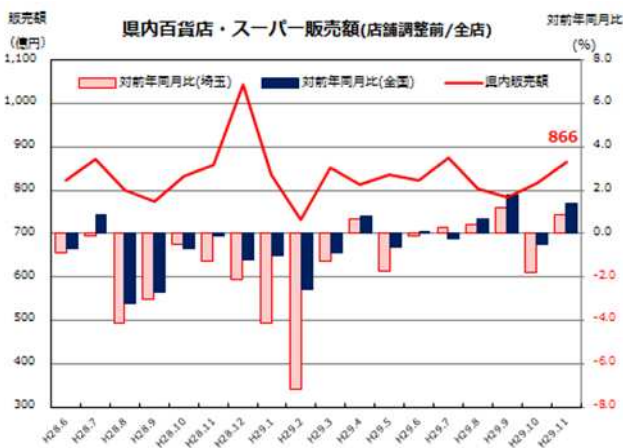
#### 【家計消費支出】

- ・全国約9千世帯を対象とする調査から計算される1世帯当たりの月間平均支出で、消費動向を消費した側からつかむことができます。
- ・家計消費支出は景気動向指数の遅行系列に入っています。核家族化により世帯人数が減少するなど、1世帯当たりの支出は長期的に減少する傾向があり、その影響を考慮する必要があります。

### イ 百貨店・スーパー販売額

11月の県内百貨店・スーパー販売額(店舗調整前/全店ベース)は866億円(前年同月比+0.9%)と、2か月ぶりに前年同月実績を上回った。

業態別では百貨店(16店舗)の販売額は196億円、前年同月比+0.5%。スーパーマーケット(295店舗)の販売額は669億円、前年同月比+1.0%となった。



出所：経済産業省「百貨店・スーパー販売額都県別」



#### 【百貨店・スーパー販売額】

- ・大型百貨店(売場面積が政令指定都市で3,000㎡以上、その他1,500㎡以上)と大型スーパー(売場面積1,500㎡以上)における販売額で、消費動向を消費された側から捉えた業界統計です。
- ・専門店やコンビニ等が対象となっていないため、消費の多様化が進むなか、消費動向全般の判断には注意が必要です。
- ・既存店とは、当月及び前年同月とも調査の対象となっている事業所をいい、既存店販売額は全店販売額に比べ店舗数の増減による影響が取り除かれた指標となっています。



## ウ 新車登録・届出台数

12月の新車登録・届出台数は17.6千台(前年同月比4.5%)となり、3か月連続で前年同月実績を下回った。



### 【新車登録・届出台数】

- 消費されるモノで代表的な高額商品である、自動車の販売状況を把握するもので、百貨店・スーパー販売額と同様、消費動向を消費された側から捉えた業界統計です。



出所：日本自動車販売協会連合会・全国軽自動車協会連合会  
埼玉県自動車販売店協会・埼玉県軽自動車協会

## (5) 住宅投資

< 個別判断 > 弱含んでいる（前月からの判断推移）

11月の新設住宅着工戸数は5,220戸(前年同月比+6.9%)となり、2か月ぶりに前年同月実績を上回った。持家が1,376戸(同+2.5%)、貸家が2,019戸(同14.3%)、分譲が2,124戸(同+44.9%)となっている。



出所：国土交通省「建築着工統計調査」



出所：国土交通省「建築着工統計調査」



### 新設住宅着工戸数

- 住宅投資はGDPのおおむね3%程度にすぎませんが、マンションや家建てるには色々な材料が必要となり、また、建設労働者など多くの人に働いてもらわなければなりません。さらには入居する人は電気製品などを新たに買換えることが多く、様々な経済効果を生み出します。
- 住宅投資は多額の資金を要するため、短期的な所得変動よりも、景気停滞期や回復初期における金利の低下、地価・建築コストの安定、景気対策などが誘因となると考えられます。

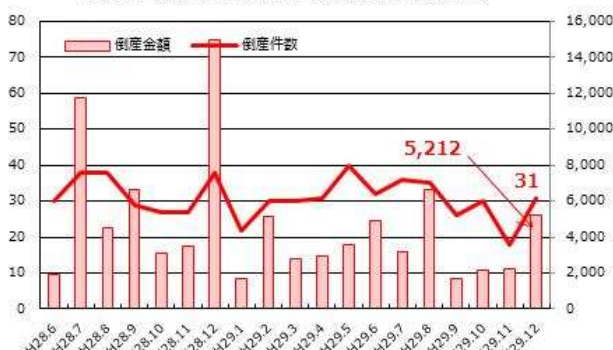
## (6) 企業動向

### ア 倒産

#### < 個別判断 > 低水準で推移している ( 前月からの判断推移 )

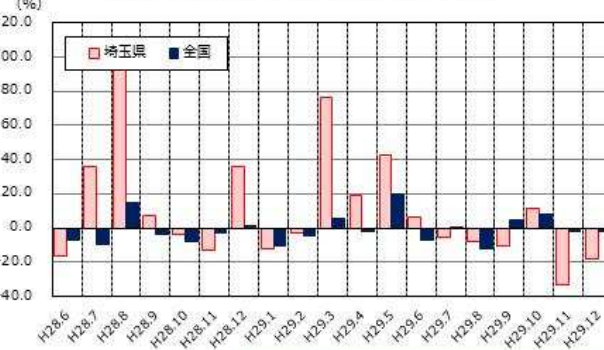
12月の企業倒産件数は31件(前年同月比 7件)で、2か月連続で前年同月実績を下回った。産業別では建設業が10件で最も多く、サービス業他が7件、製造業が5件と続いた。負債総額は52.12億円(前年同月比 98.01億円)。負債額10億円以上の大型倒産が4か月ぶりに発生した。企業の倒産動向は、件数・金額ともに低水準で推移している。

倒産件数(件) 県内企業倒産件数/金額 (負債1千万以上) 金額(百万円)



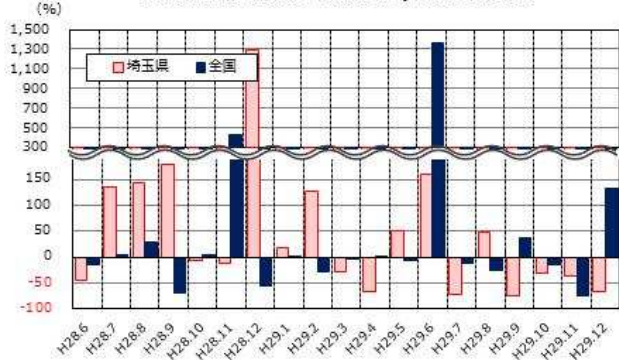
出所:東京商工リサーチ「企業倒産状況」(埼玉県)

対前年同月比 倒産件数 (負債1千万円以上/対前年同月比)



出所:東京商工リサーチ「企業倒産状況」(全国・埼玉県)

対前年同月比 負債総額 (負債1千万円以上/対前年同月比)



出所:東京商工リサーチ「企業倒産状況」(全国・埼玉県)



#### 倒産

- ・企業が債務の支払不能や、経済活動を続けることが困難になった状態を指します。
- ・売上が増加している黒字企業でも、必要資金が不足し、倒産するケースがあります。
- ・一方、倒産により企業の新陳代謝が図られ、ヒト・モノ・カネの循環が円滑になる一面もあるといわれます。

#### < 参考 > 県内企業倒産件数 / 金額 中期的推移



出所:東京商工リサーチ「企業倒産状況」(埼玉県)

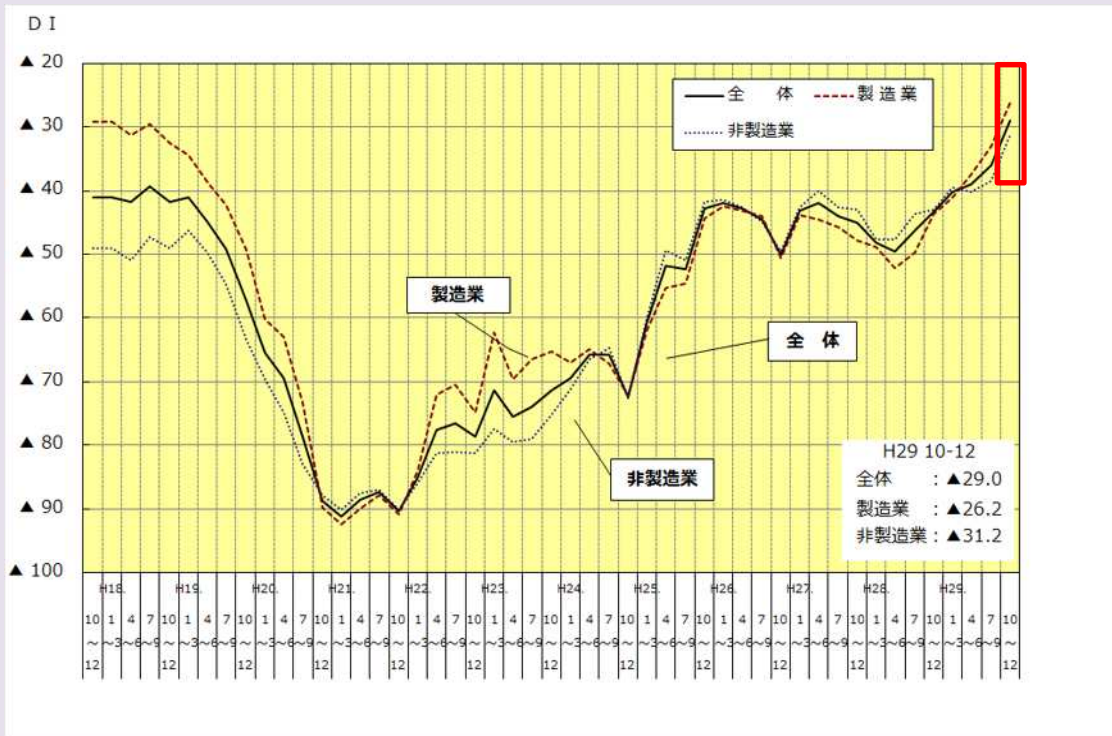
## イ 景況感

### < 個別判断 > 緩やかに回復している（前回からの判断推移）

平成 30 年 1 月 11 日公表の埼玉県産業労働部「埼玉県四半期経営動向調査」（平成 29 年 10～12 月期）によると、「景況感」は 6 期連続して改善している。

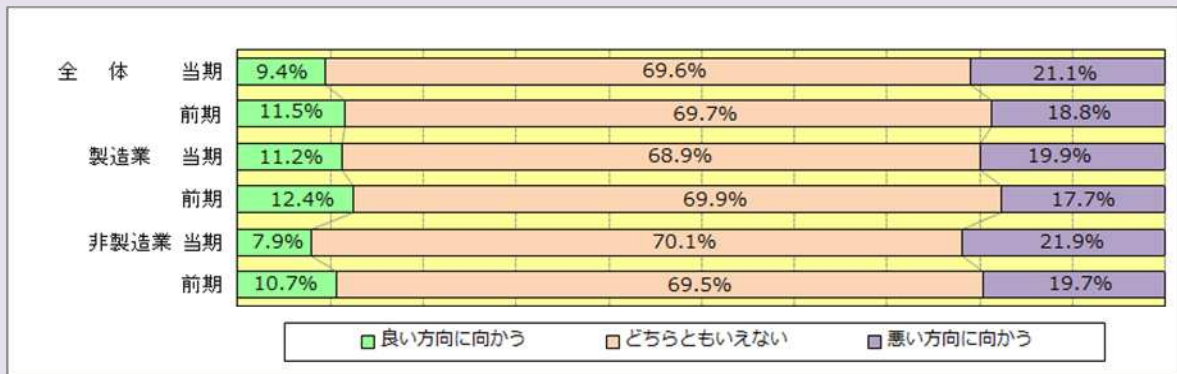
#### 経営者の景況感：緩やかに回復している。

自社業界の景気について、「好況である」とみる企業は 8.7%、「不況である」とみる企業は 37.6%で景況感 DI（「好況である」 - 「不況である」の企業割合）は 29.0 となった。前期（36.0）から 7.0 ポイント上昇し、6 期連続で改善した。業種別にみると、製造業は 6 期連続の改善、非製造業は 2 期連続の改善であった。



#### 今後の景気見通し：やや慎重さがみられる。

今後の景気見通しについて、「良い方向に向かう」とみる企業は 9.4%で、前期（11.5%）から 2.1 ポイント増加した。また、「悪い方向に向かう」とみる企業は 21.1%で、前期（18.8%）から 2.3 ポイント増加した。「どちらともいえない」とみる企業は 69.6%で、前期（69.7%）から 0.1 ポイント減少した。



本文中の割合(%)については、小数点以下第 2 位を四捨五入して表記しています。

## 《平成 29 年 10 - 12 月期「財務省法人企業景気予測調査(埼玉県分)」》

平成 29 年 10～12 月期の「貴社の景況判断 B S I」をみると、全規模・全産業ベースで「上昇」超幅が拡大している。

これを規模別にみると、大企業は「上昇」超幅が縮小し、中堅企業、中小企業は「上昇」超に転じている。

また、業種別にみると、製造業は「上昇」幅が拡大し、非製造業は「上昇」超に転じている。

先行きについては、大企業は 30 年 1～3 月期、4～6 月期に均衡となり、中堅企業は引き続き「上昇」超で推移し、中小企業は 30 年 1～3 月期に均衡、4～6 月期に「下降」超に転じる見通しとなっている。

### 〔貴社の景況判断 BSI の推移(原数値)〕

(前期比「上昇」－「下降」社数構成比)

【単位：%ポイント】

	29 年 7～9 月 前回調査	29 年 10～12 月 現状判断	30 年 1～3 月 見通し	30 年 4～6 月 見通し
全規模(全産業)	1.7	6.9( 9.0)	0.3( 0.0)	0.6
大企業	11.8	10.6( 5.9)	0.0( 4.4)	0.0
中堅企業	2.8	8.2( 11.1)	1.4( 2.8)	2.7
中小企業	0.0	5.2( 9.4)	0.0( 0.5)	2.1
製造業	5.6	11.7( 19.2)	3.3( 5.6)	5.0
非製造業	0.5	4.2( 3.2)	1.4( 3.2)	3.8

(注) ( ) 書は ( 29 年 7～9 月期 ) 調査時の見通し。

( 回答企業数 334 社 )



## ウ 設備投資

### < 個別判断 > 緩やかに増加している（前回からの判断推移）

平成30年1月11日公表の埼玉県産業労働部「埼玉県四半期経営動向調査」（平成29年10～12月期）によると、当期に設備投資を実施した企業は2期連続で増加した。

#### 当期（平成29年10～12月期）は2期連続で増加

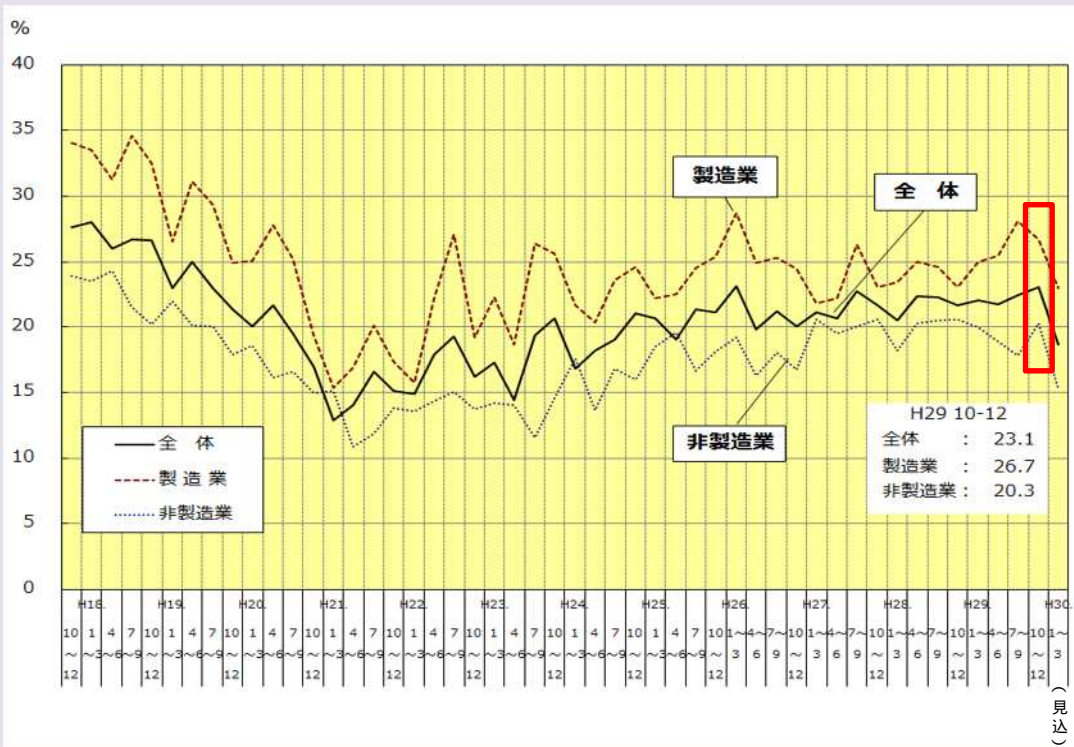
当期に設備投資を実施した企業は23.1%で、前期（22.5%）から0.6ポイント上昇し、2期ぶりに増加した。また、前年同期（21.7%）からは1.4ポイント上昇した。

内容をみると、「生産・販売設備」が46.7%で最も高く、「車輛・運搬具」が27.4%、「建物（工場・店舗等を含む）」が21.9%と続いている。

目的では、「更新・維持・補修」が60.3%で最も高く、「生産・販売能力の拡大」が35.0%、「合理化・省力化」が21.3%と続いている。

#### 来期（平成30年1～3月期）の見通し

来期に設備投資を実施する予定の企業は18.7%で、当期から、4.4ポイント下降する見通しである。



本文中の割合(%)については、小数点以下第2位を四捨五入して表記しています。



### 《平成 29 年 10 - 12 月期「財務省法人企業景気予測調査(埼玉県分)」》

平成 29 年度下期の「設備投資計画額」は、全規模・全産業ベースで前年同期比 9.0% の減少見込みとなっている。

これを規模別にみると、大企業は同 7.1%、中堅企業は同 25.5% の増加見込みとなっており、中小企業は同 28.6% の減少見込みとなっている。

また、業種別にみると、製造業は同 5.2% の増加見込み、非製造業は同 15.4% の減少見込みとなっている。

29 年度通期は、全規模・全産業ベースで同 4.8% の減少見通しとなっている。

	29 年度		
	上期	下期	
全規模・全産業	3.0 ( 16.8 )	9.0 ( 17.7 )	4.8 ( 5.4 )
大 企 業	1.7 ( 20.8 )	7.1 ( 17.1 )	4.1 ( 4.0 )
中 堅 企 業	23.2 ( 7.9 )	25.5 ( 22.9 )	6.0 ( 10.0 )
中 小 企 業	18.7 ( 65.5 )	28.6 ( 28.2 )	23.3 ( 49.1 )
製 造 業	7.1 ( 19.8 )	5.2 ( 11.8 )	6.0 ( 1.8 )
非 製 造 業	0.0 ( 14.6 )	15.4 ( 20.4 )	10.5 ( 9.3 )

(注) ( ) 書は ( 29 年 7~9 月期 ) 調査時の見通し。 ( 回答企業数 334 社 )

### 3 経済情報

#### (1) 各種経済報告等

ア 内閣府「月例経済報告(1月)」

##### 《我が国経済の基調判断》：平成30年1月19日公表

**景気は、緩やかに回復している。**

- ・ 個人消費は、持ち直している。
- ・ 設備投資は、緩やかに増加している。
- ・ 輸出は、持ち直している。
- ・ 生産は、緩やかに増加している。
- ・ 企業収益は、改善している。企業の業況判断は、改善している。
- ・ 雇用情勢は、着実に改善している。
- ・ 消費者物価は、横ばいとなっている。

先行きについては、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかに回復が続くことが期待される。ただし、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響に留意する必要がある。

##### 《政策の基本的態度》

政府は、東日本大震災からの復興・創生及び平成28年(2016年)熊本地震からの復旧・復興に向けて取り組むとともに、デフレからの脱却を確実なものとし、経済再生と財政健全化の双方を同時に実現していく。このため、「経済財政運営と改革の基本方針2017」、「未来投資戦略2017」、「規制改革実施計画」、「まち・ひと・しごと創生基本方針2017」及び「ニッポン一億総活躍プラン」を着実に実行する。さらに、人づくり革命と生産性革命を車の両輪として少子高齢化という最大の壁に立ち向かうため、昨年12月に閣議決定した「新しい経済政策パッケージ」を着実に実行する。

働き方改革については、昨年3月に決定した「働き方改革実行計画」に基づき、早期に関連法案を提出するとともに、高度プロフェッショナル制度の創設や、企画業務型裁量労働制の見直しなどの法改正を早期に図る。

好調な企業収益を、投資の増加や賃上げ・雇用環境の更なる改善等につなげ、地域や中小・小規模事業者も含めた経済の好循環の更なる拡大を実現する。

また、政府は、昨年12月22日に平成30年度予算政府案(概算)及び平成29年度補正予算政府案(概算)を閣議決定した。

日本銀行には、経済・物価情勢を踏まえつつ、2%の物価安定目標を実現することを期待する。

《今月の判断》：平成30年1月24日公表

**管内経済は、緩やかに改善している。**

- ・ 鉱工業生産活動 ～緩やかな持ち直しの動きがみられる～
- ・ 個人消費 ～持ち直している～
- ・ 雇用情勢 ～改善している～
- ・ 設備投資 ～前年度を上回る見込み～
- ・ 公共工事 ～2か月連続で前年同月を上回った～
- ・ 住宅着工 ～5か月連続で前年同月を下回った～

《要旨》

生産活動は、生産用機械工業をはじめ13業種で上昇したことから、2か月ぶりの上昇となった。個人消費は、百貨店・スーパー販売額が2か月ぶりに前年同月を上回ったほか、コンビニエンスストア販売額は57か月連続で前年同月を上回った。乗用車新規登録台数は2か月連続で前年同月を下回った。

また、雇用情勢は、有効求人倍率が高い水準を維持するなど、総じてみると管内経済は、緩やかに改善している。

今後については、国際情勢や金融市場の動向が国内経済に与える影響について留意する必要がある。

鉱工業生産活動

鉱工業生産指数は、輸送機械工業、プラスチック製品工業等の5業種で低下したものの、生産用機械工業、電気機械工業、化学工業(除・医薬品)等の13業種で上昇したことから、2か月ぶりの上昇となった。総じてみれば、生産は緩やかな持ち直しの動きがみられる。

個人消費

百貨店・スーパー販売額は2か月ぶりに前年同月を上回った。品目では、「その他の商品」、「飲食料品」、「身の回り品」が好調だった。コンビニエンスストア販売額は、57か月連続で前年同月を上回った。

乗用車新規登録台数(軽乗用車の新規販売台数を含む)は、普通乗用車と軽自動車の前年同月を上回ったものの、小型自動車が前年同月を下回り、3車種合計では2か月連続で前年同月を下回った。

雇用情勢

有効求人倍率は前月から横ばいで推移し、新規求人倍率は3か月ぶりに低下した。南関東の完全失業率(原数値)は6か月連続に改善するなど、雇用情勢は改善している。

新規求人数(原数値)を産業別にみると、「生活関連サービス業、娯楽業」、「医療、福祉」、「運輸業、郵便業」などで前年同月を上回り、全産業の合計は30か月連続で前年同月を上回った。

《主要指標の動向(11月)》

1. 鉱工業生産活動

鉱工業生産指数：96.8、前月比+0.2%(2か月ぶり上昇)、出荷指数：91.5、同+2.1%(3か月ぶり上昇)、在庫指数：98.1、同 1.3%(2か月ぶり低下) 平成22年基準、季節調整済指数

2. 個人消費

(1) 百貨店・スーパー販売額

百貨店・スーパー販売額	：7,175億円、	既存店前年同月比	+1.6%(2か月ぶり増加)
百貨店販売額	：2,863億円、	同	+2.7%(2か月ぶり増加)
スーパー販売額	：4,313億円、	同	+0.9%(6か月連続増加)

## (2) コンビニエンスストア・家電大型専門店・ドラッグストア・ホームセンター販売額

コンビニエンスストア販売額：4,244 億円、前年同月比 +2.1% (57 か月連続増加)  
家電大型専門店販売額：1,604 億円、同 +5.3% (2 か月ぶり増加)  
ドラッグストア販売額：2,162 億円、同 +6.0% (9 か月連続増加)  
ホームセンター販売額：1,157 億円、同 0.9% (2 か月連続減少)

## (3) 乗用車新規登録台数(軽乗用車販売台数を含む)

乗用車新規登録台数：124,400 台、前年同月比 1.9% (2 か月連続減少)  
普通乗用車：48,424 台、同 +1.0%、小型乗用車：39,396 台、同 11.5%  
軽乗用車：36,580 台、同 +6.3%

## (4) 実質消費支出(家計調査、関東・二人以上の世帯)

消費支出：1 世帯当たり 289,239 円、前年同月比(実質)+1.8% (3 か月ぶり増加)

## 3. 雇用情勢

有効求人倍率(季節調整値)：1.59 倍、前月から横ばい  
新規求人倍率(季節調整値)：2.42 倍、前月差 0.11 ポイント(3 か月ぶり低下)  
事業主都合離職者数：10,741 人、前年同月比 9.6% (9 か月連続減少)  
南関東完全失業率(原数値)：2.9%、前年同月差 0.4 ポイント(6 か月連続改善)

## 4. 設備投資

法人企業景気予測調査(関東)：全産業前年度比+6.6%、製造業同+7.8%、非製造業同+5.9%  
設備投資計画調査(首都圏)：全産業前年度比+12.0%、製造業同+9.8%、非製造業同+12.7%  
同(北関東甲信)：全産業前年度比+11.4%、製造業同+13.8%、非製造業同+4.2%

## 5. 公共工事

平成 29 年度累計公共工事請負金額：3 兆 7,226 億円、前年同期比 +5.0%  
公共工事請負金額：3,224 億円、前年同月比 +10.4% (2 か月連続増加)

## 6. 住宅着工

新設住宅着工戸数：37,442 戸、前年同月比 2.6% (5 か月連続減少)

## 7. 物価

消費者物価指数 関東、生鮮食品を除く総合：100.5、前年同月比 +0.9% (8 か月連続上昇)  
国内企業物価指数 全国：99.8、前月比 +0.4%、前年同月比 +3.5% (3 か月連続上昇)

【総括判断】平成29年10月24日公表

緩やかに回復しつつある

個人消費は、百貨店・スーパー販売額が前年を上回っており、乗用車販売は新型車投入効果などにより好調に推移しているなど、全体として緩やかに回復しつつある。

生産活動は、輸送機械に弱い動きがみられるものの、生産用機械や業務用機械の増産が続いているほか、化学も増産に転じており、全体として緩やかに持ち直している。雇用情勢は、改善している。

先行きについては、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果により、着実に景気が回復していくことが期待される。ただし、海外経済の動向などを注視する必要がある。

【各項目の判断】

項目	判断	主な要点
個人消費	緩やかに回復しつつある	百貨店・スーパー販売額は、惣菜などの食料品や化粧品が好調であり、前年を上回っている。コンビニエンスストア販売額も、カウンターまわりの商品や惣菜などが好調であり、前年を上回っている。乗用車の新車登録届出台数も、新型車投入効果などにより好調に推移しているなど、個人消費は全体として緩やかに回復しつつある。
生産活動	緩やかに持ち直している	生産を業種別にみると、輸送機械に弱い動きがみられるものの、生産用機械や業務用機械の増産が続いているほか、化学も増産に転じており、全体として緩やかに持ち直している。
雇用情勢	改善している	有効求人倍率は緩やかに上昇しており、完全失業率は低い水準で推移しているなど、雇用情勢は改善している。
設備投資	29年度は減少見通しとなっている(全規模・全産業ベース)	製造業では前年比1.8%の増加見通し、非製造業では同9.3%の減少見通しとなっており、全産業では同5.4%の減少見通しとなっている。
企業収益	29年度は減益見通しとなっている(全規模ベース)	製造業では前年比19.6%、非製造業では同9.8%の増益見通しとなっており、全体では同14.9%の減益見通しとなっている。
企業の景況感	「上昇」超に転じている(全規模・全産業ベース)	29年7～9月期の景況判断BSIは、全規模・全産業ベースで「上昇」超に転じている。先行きについては、29年10～12月に「上昇」超の見通しとなっている。
住宅建設	前年を下回っている	新設住宅着工戸数でみると、貸家・持家・分譲住宅のいずれも前年を下回っている。
公共事業	前年を上回っている	前払金保証請負金額を前年比でみると、国、都県、市区町村で前年を上回っており、全体としても前年を上回っている。



《総括判断》：平成29年10月24日公表

回復している

個人消費は、百貨店・スーパー販売額が前年を上回っており、乗用車販売も新型車投入効果などにより好調に推移しているなど、全体として回復しつつある。

生産活動は、輸送機械に弱い動きがみられるものの、生産用機械、電気機械は引き続き増産となっているなど、全体として緩やかに持ち直している。雇用情勢は、改善している。

先行きについては、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果により、着実に景気が回復していくことが期待される。ただし、海外経済の動向などを注視する必要がある。

【各項目別判断】

項目	判断	主な要点
個人消費	回復しつつある	百貨店・スーパー販売額は、化粧品が好調であるとともに秋物衣料に動きが出ており、前年を上回っている。コンビニエンスストア販売額も、カウンターまわりの商品や惣菜などが好調であり、前年を上回っている。乗用車の新車登録届出台数も新型車投入効果などにより好調に推移している。 また、家電販売額は、白物家電に動きが出ているなど、全体として前年を上回っている。このほか、旅行取扱高及び外食産業の売上高は前年を上回っている。このように、個人消費は全体として回復しつつある。
生産活動	緩やかに持ち直している	生産を業種別にみると、輸送機械に弱い動きがみられるもの、生産用機械、電気機械は引き続き増産となっているなど、全体として緩やかに持ち直している。 なお、非製造業では、リース業の取扱高は前年を下回っているものの、情報サービス業、広告業の売上高は前年を上回っている。
雇用情勢	改善している	有効求人倍率は緩やかに上昇しており、完全失業率は低い水準で推移しているなど、雇用情勢は改善している。
設備投資	29年度は増加見通しとなっている(全規模・全産業ベース)	製造業では前年比14.6%の増加見通し、非製造業では同6.3%の増加見通しとなっており、全産業では同9.2%の増加見通しとなっている。
企業収益	29年度は減益見通しとなっている(全規模ベース)	製造業では前年比0.8%の増益見通し、非製造業では同4.6%の減益見通しとなっており、全産業では同2.8%の減益見通しとなっている。
企業の景況感	「上昇」超に転じている(全規模・全産業ベース)	29年7～9月期の景況判断BSIは、大企業、中堅企業は「上昇」超に転じ、中小企業は「下降」超幅が縮小している。 先行きについては、全規模・全産業ベースで引き続き「上昇」超で推移する見通しとなっている。
住宅建設	前年を下回っている	新設住宅着工戸数で見ると、分譲住宅は前年を上回っているものの、持家及び貸家は前年を下回っており、全体としては前年並みとなる。
公共事業	前年を下回っている	前払金保証請負金額をみると、国、都県では前年を下回っており、全体としても前年を上回っている。

## (2) 今月のキーワード 「3%以上の賃上げ要請」

### 政府も経団連も「3%」

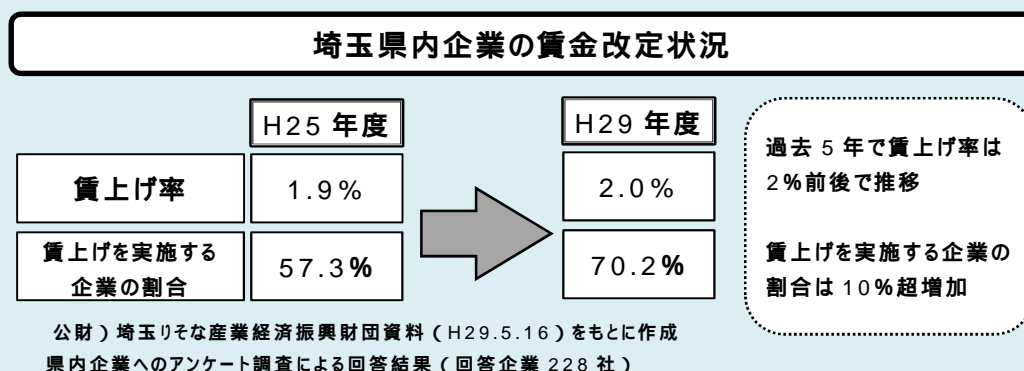
- ・賃金の見直しをはじめとした労働条件をめぐる春の労使交渉(春闘)が始まりました。
- ・今回政府は経済界に対し、「3%以上」という具体的な数値を伴った賃上げを初めて要請しました。それを受けて、経団連は「『3%賃上げ』という社会的期待を意識しながら、自社の収益に見合った前向きな検討を望む」との方針を示しました。
- ・「3%」の賃上げ率は日本経済がデフレに入る前の平成2年以来の水準です。全産業で実現すれば個人消費が9,763億円増え、GDPを約0.2%押し上げるという試算があります。
- ・企業が高業績を継続(利益を蓄積)する一方で、賃金の上昇は依然として鈍いまです。個人消費に力強さを欠く中、春闘で賃上げがどれだけ実現するかが、国内経済の行方を占う上で重要になっています。

### 賃金を上げにくい理由

- ・企業が生み出す付加価値のうち、労働者の取り分を示す労働分配率は低迷が続いています。企業にとって賃上げしにくい背景として、株主への配当水準やROE(株主資本利益率)を維持するため、人件費より配当や内部留保を重視せざるをえない状況があります。
- ・賃上げが進まない理由として、「賃金の硬直性」も指摘されています。これは、業績が良い(悪い)時でも、それほど賃金が上が(下)がらないことで、行動経済学では「大きく得られるものよりも、失う恐怖のほうが大きい」損失回避性として説明されます。
- ・労働者は、会社の業績向上に伴って賃金が「大きく上がる」ことを期待しますが、それよりも業績低下に伴う「少額の賃下げ」への抵抗感のほうが上回ります。労働者心理を踏まえると、一度上げた賃金は下げることが容易では無いため、企業は、業績が良いときでも賃金上昇を抑える傾向があります。
- ・その結果、雇用は保証するが、賃上げも賃下げもそこそこな労使交渉になりがちです。

### 春闘の行方

- ・今回、労使ではない第三者の政府が「3%以上」という具体的な水準を示したことは、「賃金の硬直性」に支配されがちな労使交渉を、デフレ脱却が可能な賃上げ水準まで引き上げる狙いがあるといえます。
- ・政府の要請により3%以上の賃上げを行う企業が現れると、企業にも損失回避の心理が働きます。「3%」水準を下回ることによって優秀な人材が確保できない、株主の評価が下がる等の「損失」を被る可能性があるからです。
- ・政府が具体的に「3%以上」と示したことで、賃上げに向けた前向きな検討を行う企業が一気に増えるのか、今年の春闘の最大の焦点です。



### (3) 今月のトピック「埼玉県経済の現状と先行き」

#### 景気は引き続き持ち直していくとみられる

##### 全国の景気動向

2017年7～9月期のわが国の実質GDP成長率は、年+2.5%となり、7四半期連続でプラス成長を記録した。わが国の景気は、緩やかな回復基調が続いている。

内訳をみると、生産は持ち直している。雇用・所得環境の改善が続くなかで、個人消費についても緩やかに持ち直している。住宅投資はこのところ横ばいながら、設備投資が持ち直しており、公共投資も堅調に推移している。輸出は持ち直しており、企業収益は改善している。

##### 埼玉県経済の現状

埼玉県の景気は持ち直している。

内訳をみると、生産は足元で持ち直しており、雇用・所得環境の改善が続いていることを受けて、個人消費も緩やかに持ち直している。住宅投資はこのところ低調な動きになっているものの、設備投資は前年実績を上回っている。公共投資は前年を下回って推移していたが、足元では持ち直しの動きがみられる。

##### 埼玉県経済の先行き

先行きについては、設備投資が減少し、住宅投資もやや弱い動きとなるものの、公共投資がほぼ前年並みを維持するなか、雇用・所得環境の改善を受けて、個人消費は緩やかな持ち直しの動きを続けるとみられる。埼玉県の景気は引き続き持ち直していくとみられる。ただし、このところ好調な米国をはじめとする海外経済の動向には、充分留意していく必要がある。

#### 〔埼玉県経済の現状と先行き〕

	現状の景気判断	方向	先行きの景気判断	方向
景気全般	埼玉県の景気は持ち直している	↗	埼玉県の景気は引き続き持ち直していく	↗
生産	生産は足元で持ち直している	↗	生産は持ち直しの動きを続ける	↗
雇用・所得	雇用・所得環境は改善が続いている	↗	雇用・所得環境は改善を続ける	↗
個人消費	個人消費は緩やかに持ち直している	↗	個人消費は緩やかな持ち直しの動きを続ける	↗
住宅投資	住宅投資は低調な動きになっている	↘	住宅投資はやや弱めの推移を続ける	↘
設備投資	設備投資は前年実績を上回っている	↗	設備投資は前年を下回る	↘
公共投資	足元の公共投資には持ち直しの動きがみられる	↗	公共投資は前年並み程度の水準で推移する	

(注) 矢印の向きは、現在と先行きの状況(上向き・横ばい・下向き)を示す。先行きは約半年後を想定する。

【出典：平成29年12月21日 公益財団法人埼玉りそな産業経済振興財団 News Release】

～内容について、ご意見等お寄せください～

発行 平成30年1月31日  
 作成 埼玉県企画財政部 計画調整課  
 総括担当 河野(加ノ)  
 電話 048-830-2134  
 Email [a2130@pref.saitama.lg.jp](mailto:a2130@pref.saitama.lg.jp)